

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	(千円)	2,271,774	2,372,628	3,091,817
経常利益	(千円)	177,073	262,300	279,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	101,716	182,596	77,609
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	81,541	180,667	68,522
純資産額	(千円)	1,162,326	1,291,564	1,149,306
総資産額	(千円)	1,837,384	1,899,103	1,971,536
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.51	110.34	46.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	61.31	109.97	46.78
自己資本比率	(%)	63.3	68.0	58.3

回次		第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.59	32.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、GMO RESEARCH SDN. BHD.を新たに設立して連結の範囲に追加しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しております。今後も、IT産業を中心とした輸出の回復や公共投資の増加、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかな回復が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは国内顧客に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能強化およびサービス体制強化により国内市場シェアの拡大に努めてまいりました。一方海外顧客に関しては、社内管理ツールの導入、研修体制の充実および人員拡充等により、営業体制、顧客対応を強化し、売上拡大に努めてまいりました。また、パネル供給に関しては、AsiaCloudPanelを強化し、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会の最大化を行うべく、パネル提携媒体の新規開拓体制の拡充、自社パネル媒体のリニューアルおよびパネル強化のための広告等、積極的な事業活動を行ってまいりました。

当第3四半期においては、AsiaCloudPanelの拡大を加速すべく、マレーシアに法人を設立し、また、国内事業のオペレーション業務や他社に委託していた業務等を集約し、生産性の向上を図るべく、下関にオフィスを開設いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,372,628千円(前年同期比4.4%増)、営業利益は267,862千円(前年同期比29.2%増)、経常利益は262,300千円(前年同期比48.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は182,596千円(前年同期比79.5%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、調査会社からの引き合いが好調に推移し、当サービスの売上高は、1,853,926千円(前年同期比5.7%増)となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、447,338千円(前年同期比12.4%増)となりました。

その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、EyeTracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがありますが、当第3四半期連結累計期間においては、受注が伸び悩んだ結果、当サービスの売上高は、71,364千円(前年同期比40.3%減)となりました。

(「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です(登録番号第5109952号)。)

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、1,899,103千円となり、前連結会計年度末に比べて72,432千円減少(3.7%減)いたしました。主たる変動要因は、仕掛品の減少13,504千円、ソフトウェアの減少30,732千円、及び繰延税金資産の減少16,704千円等であります。

負債につきましては、607,539千円となり、前連結会計年度末に比べて214,689千円減少(26.1%減)いたしました。主たる変動要因は、未払金の減少39,704千円、未払法人税等の減少110,475千円、及び賞与引当金の減少18,428千円等であります。

純資産につきましては、1,291,564千円となり、前連結会計年度末に比べて142,257千円増加(12.4%増)いたしました。主たる変動要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益182,596千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少38,885千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		1,677,000		299,034		381,511

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,654,500	16,545	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,545	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	21,500		21,500	1.28
計		21,500		21,500	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,024	454,473
関係会社預け金	350,000	450,000
売掛金	551,071	539,296
仕掛品	41,595	28,090
繰延税金資産	91,735	74,189
その他	126,817	48,594
貸倒引当金	13,022	7,204
流動資産合計	1,627,220	1,587,440
固定資産		
有形固定資産	27,819	24,526
無形固定資産		
ソフトウェア	218,772	188,040
ソフトウェア仮勘定	6,428	2,340
無形固定資産合計	225,200	190,380
投資その他の資産	91,294	96,756
固定資産合計	344,315	311,663
資産合計	1,971,536	1,899,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,269	166,254
未払金	140,568	100,863
未払法人税等	112,945	2,470
賞与引当金	30,059	11,630
ポイント引当金	201,088	189,522
その他	153,326	124,915
流動負債合計	803,258	595,655
固定負債		
資産除去債務	3,494	3,540
その他	15,477	8,343
固定負債合計	18,971	11,884
負債合計	822,229	607,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,161	393,492
利益剰余金	466,724	610,435
自己株式	4,619	4,474
株主資本合計	1,154,301	1,298,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	3,363
為替換算調整勘定	6,810	10,286
その他の包括利益累計額合計	4,994	6,923
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,149,306	1,291,564
負債純資産合計	1,971,536	1,899,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,271,774	2,372,628
売上原価	1,184,814	1,187,775
売上総利益	1,086,960	1,184,852
販売費及び一般管理費	879,592	916,990
営業利益	207,367	267,862
営業外収益		
受取手数料	1,931	631
補助金収入	1,483	658
その他	1,367	1,715
営業外収益合計	4,783	3,005
営業外費用		
為替差損	33,458	7,534
その他	1,618	1,033
営業外費用合計	35,077	8,567
経常利益	177,073	262,300
税金等調整前四半期純利益	177,073	262,300
法人税、住民税及び事業税	91,489	62,081
法人税等調整額	14,040	16,704
法人税等合計	77,449	78,786
四半期純利益	99,623	183,513
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,093	917
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,716	182,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	99,623	183,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	1,547
為替換算調整勘定	18,232	4,393
その他の包括利益合計	18,082	2,845
四半期包括利益	81,541	180,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,541	180,667
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、GMO RESEARCH SDN. BHD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	109,258千円	75,842千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	36,309	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式4,300株、891千円処分いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月19日 定時株主総会	普通株式	38,885	23.50	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式700株、145千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	61円51銭	110円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	101,716	182,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	101,716	182,596
普通株式の期中平均株式数(株)	1,653,509	1,654,890
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	61円31銭	109円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,458	5,477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。